

平成21年度 心理科学研究科臨床心理学専攻修士学位論文要旨

氏名	論文題目	主査（指導教授）
阿部 千晶	やりとりの共有・期待が満たされない時の乳児の反応についての検討～情動調整の発達過程に焦点をあてて～	中野（茂）教授
入江 智也	注意バイアスの変容が抑うつ症状に及ぼす効果の実験的検討 －抑うつ傾向者を対象としたアナログ研究から－	坂野教授
北守 朋美	社交不安者のコーピング選択の検討 －安全確保行動と適応的なコーピングとの区別に焦点を当てて－	坂野教授
日下 通代	自覚を伴わない行動抑制が欲求対象物の報酬価値に及ぼす影響 －闕下での操作は現実場面に反映されるのか－	高橋教授
西郷 達雄	抑うつ症状を主症状とした入院患者に対する短期的集団認知行動療法	坂野教授
佐藤 香	母子の遊びにおける「面白さ」の創出過程と個人差の検討 －intersubjectivityの視点から－	中野（茂）教授
菅原 翔	不適応状態を導く目標に対する潜在的動機づけ操作による効果の検討 －依存症治療への応用可能性を検討するための基盤的研究－	高橋教授
竹田真理子	不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する入院患者の睡眠に対する認知の検討	坂野教授
竹林 由武	不確かさを解消するためにとる接近的な方略が不確かさ不耐性および病理的心配に与える影響の検討	坂野教授
富樫 耕平	社交不安における他者に不快感を与えてはいけないという恐怖と他者に不快感を与えてはいけないという過剰な責任感の検討	坂野教授
村椿 智彦	the Beck Diet Programに基づく集団認知療法の有効性の検討	坂野教授
横光 健吾	Gambling Related Cognitions Scale日本語版の開発	坂野教授

やりとりの共有・期待が満たされない時の乳児の反応についての検討
～情動調整の発達過程に焦点をあてて～
阿部 千晶

<問題と目的>

Bradley (1991, 2005) によると、母子のポジティブな相互作用に特化され、母子の葛藤やストレスなどのネガティブな側面についての問題を取り上げてこなかった。ネガティブなやりとりによって生じる関係修復プロセスでは、パターンを崩壊させ、修復、再生させる契機となるような「出来事」を引き込むことが、ポジティブ、ネガティブな結果を生むと考え、やりとりの修復を試みるような「出来事」として、ジェラシー場面を設定することにした。Hart and Carrington (2002) は、6か月児にてジェラシーが出現するという結果を導いた。だが、ジェラシー誘発場面の反応だけでは、ジェラシーとは言えないこと。ジェラシー誘発場面の影響を受けた母子のやりとりが出生順位、月齢で異なるのかを検討していないこと。そして、やりとりが断絶される場面にて出現する情動調整についての検討していない、という課題が見つかった。本研究では、ジェラシー誘発場面がその後の母子のやりとりに与える影響はどのようなものなのか、そこでは、出生順位、月齢、情動調整の違いが出現するのかを検討した。

<方法>

7・10か月の乳児とその母親12組（7か月：12組、10か月：11組）を対象に、人形条件（baseline場面：BL場面、ジェラシー誘発場面：J誘発場面、re-engagement場面：RE場面）と三者条件（母親が第三者と会話をする場面）の2条件を実施した。分析は、The Observer5.0を用いて行った。人形条件においては、各場面から3分間（計9分間という一連の流れ）抽出した。三者条件においては、全時間にて分析を行った。

<結果と考察>

7・10か月の乳児において、J誘発場面におけ

る「母親」への注目の多さを示すこと、出生順位において「発声」と「情動表出・笑い」の違いがあること、J誘発場面の影響として、「逸らす」と「自己調整行動」が時間経過と共に変化をしていること、三者条件では、「逸らす」、「自己調整行動」、「情動表出・泣き」、「発声」の行動が、人形条件と比較して多く出現することを示した。

J誘発場面にて「母親」を見る行動が、月齢、出生順位に関係なく増加しており、Hart et al.

(2004)の研究と同様の結果を得ることが出来たといえ、この行動こそが、ジェラシーの起源となる行動と考えられる。出生順位の差の出現は、第2子は、三者関係を常に経験していることから、経験により母親とのやりとりの断絶に敏感なのではないかと推測される。また、RE場面における「逸らす」と「自己調整行動」を、「WEスペース」の視点から、仲間はずれを感じる社会的痛みという情動を調整していると考えた。そして、情動調整行動の種類について月齢に違いがあることがわかった。

本研究からは、ジェラシーの起源となる行動は、凝視行動にて示されることが判明し、7か月という幼い月齢にても出現していることが示され、10か月においては明確になることがわかった。そして、J誘発場面後に出現する情動調整が発達的な影響を有していると考えられる。

注意バイアスの変容が抑うつ症状に及ぼす影響の実験的検討

入江 智也

<問題と目的>

大うつ病性障害患者や抑うつ傾向者は、ネガティブな刺激に対する注意バイアスを有することが指摘されており (Mathews et al., 1996), MDDの脆弱性であると考えられている (Beevers & Carver, 2003). 不安障害を対象とし、注意のトレーニングを行った結果、注意バイアスが変容し、不安関連症状が低減したことが報告されている (Amir et al., 2009). しかし、抑うつ症状を対象とした注意のトレーニングはこれまで行われていない。そこで本研究では、抑うつ傾向者を対象とし、注意のトレーニングを行い、注意バイアスを変容し、抑うつ症状に対するストレスの影響の軽減を試みることを目的とした。

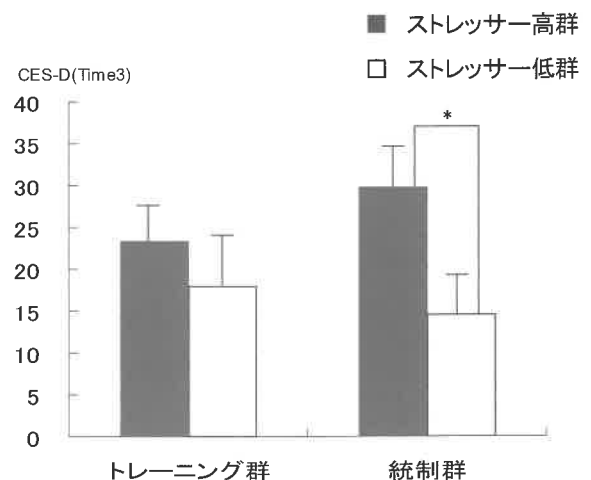
<方法>

CES-D日本語版 (島他, 1985) により抑うつ傾向者と判断された大学生50名を実験協力者とした。実験協力者は抑うつ症状をマッチングされた後、トレーニング群と統制群に振り分けられた。実験は9回に及び、1回目から7回目までがトレーニング、8回目にポストアセスメント、9回目にフォローアップが測定された。測定指標には、CES-D日本語版 (島他, 1985), 大学生用日常ストレス尺度23項目版 (嶋, 1999), 五島・太田 (2001) の漢字二字熟語を用いた48試行からなるアセスメント用ドットプロブ課題を用いて、抑うつ症状、ストレス、注意バイアスが測定された。測定は、プレアセスメント、トレーニング終了直後 (7回目)、ポストアセスメント、フォローアップの時点で実施した。トレーニングは、384試行からなるトレーニング用ドットプロブ課題を用いて実施された。

<結果と考察>

プレアセスメントの結果、両群ともABIが負の

値であったことから、抑うつ傾向者はネガティブな刺激に対する注意バイアスを有さないことが示された (トレーニング群: -2.11 , 統制群: -1.02)。また群と時期のABIの比較から、トレーニングは注意変容を及ぼさないことが示された ($F(3,66) = 0.36, n.s.$)。ただし、ポストアセスメント、フォローアップの時点で、統制群の中でストレスを強く経験した者は、そうでない者よりも抑うつ症状が高いが (ポストアセスメント: $F(1,20) = 21.58, p < .05$, フォローアップ: $F(1,20) = 6.96, p < .05$)、トレーニング群でストレスをより強く経験した者と、そうでない者の抑うつ症状の間には有意な差はなかった (Figure)。これらの結果から、ネガティブな刺激に対する注意バイアスは抑うつ症状と関連しないことが示唆された。そして、トレーニングはストレスが抑うつ症状に及ぼす影響を減弱することに寄与していることが示唆された。これらの示唆から、これまで効果が示されてきたドットプロブ課題を用いた注意のトレーニングは、注意バイアスを変容すること以外の効果を及ぼしていると考えられる。今後、ドットプロブ課題を用いた注意のトレーニングが、注意バイアス以外のどのような変数に影響を与えているか検討することで、さらに有用性を示すことが出来ると考えられる。



Note. * $p < .05$
Figure ポストアセスメント時の各群のCES-D得点

社交不安者のコーピング選択の検討
—安全確保行動と適応的なコーピング
との区別に焦点を当てて—

北守 朋美

＜問題と目的＞

社交不安障害は、「他人の注視を浴びるかもしれない社会的状況や行為状況に対する顕著で持続的な恐怖」を特徴とする精神疾患である (American Psychiatric Association : APA, 2000)。社交不安障害患者の行動的特徴の1つとして恐怖場面内で安全確保行動があげられ、社交不安症状の維持・悪化要因であるとともに、エクスポージャーの妨害要因としても指摘されているが (Clark & Wells, 1995 ; Wells et al., 1999), 社交不安障害患者が恐怖場面内で行うコーピングには、安全確保行動と、適切に不安を減少させる適応的なコーピングが含まれると考えられる。本研究では、社交不安高者の恐怖場面内でのコーピングについて、①行動の意図 (目的)、②行動の結果 (何を得たか)、の2点から社会的場面内のコーピング選択の特徴について明らかにし、社交不安症状と否定的な信念との関連から、「行動の意図」と「行動の結果」の特徴が安全確保行動と適応的なコーピングとを区別しうるかどうかを検討することを目的とした。

＜方法＞

予備調査：健常大学生67名を対象に、社会的場面におけるコーピングに関して、①行動の意図、②行動の結果についての質問項目 (自由記述) を用いて質問紙調査を行った結果、「行動の意図」18項目、「行動の結果」11項目を抽出した。

本調査：健常大学生151名を対象に、①予備調査にて作成された「行動の意図」と「行動の結果」に関する質問項目、②パフォーマンス不安を測定する尺度 (SPS)、③対人交流不安を測定する尺度 (SIAS)、④他者評価懸念を測定する尺度 (短縮版FNE) を用いて質問紙調査を行った。

＜結果と考察＞

「行動の意図」と「行動の結果」に関して因子分析を行った結果、「意図」に関しては、不安な気分や状況への対処、対人関係が悪化することへの懸念、恥ずかしさ・緊張の回避、状況に対する問題解決の対処、消極的選択、といった構成要素が明らかとなり、「結果」に関しては、状況や対人関係の変化、自身の気分の変化に注目するといった構成要素が明らかとなった。それぞれの構成要素とパフォーマンス不安、対人交流不安、他者評価懸念との関連を相関分析で調べたところ、パフォーマンス不安・対人交流不安ともに対人関係が悪化することへの懸念と正の相関が見られ、他者評価懸念にたういては状況に対する問題解決の対処と正の相関が見られた。これらの関連は、他の尺度を統制した偏相関分析においても変わらずに見られた。他者評価懸念は社交不安障害の中核的な信念であり、安全確保行動はその維持・悪化に関与していることから、状況に対して問題解決的な意図で選択されたコーピングは適応的ではなく、安全確保行動として働く可能性が考えられる。問題解決的な対処は、適応的コーピングと捉えられやすいが、本研究の結果、安全確保行動を特徴づける要素となり得る可能性が示された。社交不安障害の治療において、「行動の意図」に注目する必要性が示唆された。

自覚を伴わない行動制御が欲求対象物の報酬価値に及ぼす影響
—過剰な欲求の制御における閾下操作の可能性—

日下 通代

<目的>

学術的な観点から、閾下操作の効果とその真偽をどのように考えるべきかという問題は、心理学の研究対象として古くから関心がもたれているテーマである。Veling & Aarts, (2009) は、Behavior Stimulus Interaction theory (Veling et al.) をもとに、Go/Nogo taskを用いて欲求対象物への接近を抑制させるキューが、非意識下でも対象物の報酬価値を減じることを示唆した。しかし、その閾下での操作が、現実場面における行動に反映されるのかを明らかにしてはいない。そこで本研究は、水が飲みたいという欲求を操作し、自覚を伴わない行動抑制が、欲求対象物である水ボトルの報酬価値に及ぼす影響を検討し、その後、実際の水ボトルを獲得できる場面を作り飲料摂取量を測定し、閾下での操作が実際の行動に反映されるか否か明らかにすることを目的とした。これは、臨床で問題となる衝動的行動および依存症に見られる過剰な欲求に対するアプローチの一助となるだろう。

<方法>

北海道医療大学に所属する学生40名（男性15名、女性25名；平均年齢 21.55 ± 2.63 歳）を対象として、のどの渇きの有無と、水ボトルとキューの対呈示（Go/Nogo）を要因とし、①Thirst-Go, ②Thirst-Nogo, ③Non thirst-Go, ④Non thirst-Nogoの4群に割りつけた。デザインは、2（渇きの有無）×2（対呈示：Go cue / Nogo cue）の被験者間要因計画を採用した。

本研究では、のどの渇きの有無を、塩分が含まれている飴によって操作した。また、Go/Nogo taskを用いて、キュー呈示の前に閾下で水ボトル写真を呈示し、水ボトルに対する反応を、接近

（Go）と抑制（Nogo）条件に分けた。欲求対象物の報酬価値は、画面上に呈示される対象物の高さをセンチメートルで見つめる、大きさの知覚課題によって測定した。先行研究によれば、自分にとって価値が高いと思っているものほど、大きく見積もるといふ（Bruner, 1957）。閾下操作の現実場面への反映は、実際の水ボトルにアクセス可能となった際の、水の飲料摂取量（g）で測定した。

<結果>

のどの渇き×対呈示の共分散分析の結果、閾下操作後の報酬価値に有意な差は認められなかった。しかし、新たな指標として、見積もりの正確さを設定し、分析した結果交互作用が認められ、Thirst-Go群とThirst-Nogo群の間に有意な差が認められた（ $p < .05$ ）。水の飲料摂取量は、性別の影響を受けたため、性別を含めた $2 \times 2 \times 2$ の分散分析を行った。その結果、性別（ $p < .001$ ）と対呈示（ $p < .05$ ）の有意な主効果が認められた。

<考察>

本研究における結果は、先行研究と矛盾し、閾下操作は大きさの見積もり（報酬価値）に影響しないということが示されたが、水の報酬価値が高まった条件間で、見積もりの正確さに差があることが示された。これは、Nogo cueが価値評価プロセスの必要性を排除する信号として伝えられ、結果として見積もりの評価プロセスのみが作動したと考えられる。飲料摂取に関しては、性別と対呈示の主効果が認められた。この結果より、水ボトル写真とキューの連合学習が、非意識下で成立している可能性が考えられる。

抑うつ症状を主症状とした入院患者に 対する短期的集団認知行動療法

西郷 達雄

<問題と目的>

うつ病患者だけでなく、不安障害など、さまざまな精神疾患に抑うつ症状がみられ、臨床的な介入を行うことは重要であるが、抑うつ症状のみに焦点を当てた介入研究は少ない。また、認知行動療法の技法である社会的スキル訓練は抑うつ症状の軽減に有効とされているが、対人場面で感じる不安や緊張が社会的スキルの表出を阻害すると報告されている。そのため、社会的スキル訓練を行う際には、対人場面で感じる不安や緊張を緩和する必要があるが、考慮した研究は少ない。また、気分障害患者における入院日数は短縮傾向にあることから、短期的で治療効果の高い集団認知行動療法が必要であるとされている。そのため、本研究では、短期間で実施できる集団認知行動療法を開発し、プログラムの効果を検証することを目的とした。

<方法>

研究協力者は、A病院でICD-10の診断基準を満たすうつ病性障害または、抑うつ気分を主症状とした入院患者を対象とした。プログラムの適合性については、主治医の診断（統合失調症、躁病性障害、双極性障害、摂食障害は除外）によって判断した。セッション内容は、プレ・セッションであるオリエンテーション1回と、教育セッション1回、実践セッション3回（週1回、1時間）からなる全5回のプログラムを行った。気分とストレスを管理することを目的としたコースでは、ストレスについての心理教育、認知的再体制化、リラクゼーション、自己教示訓練、問題解決療法が行われた。プログラムの前後でデータが得られた者は、65名であった。そのうち、フォローアップのデータが得られた者は22名であった。また、社会的スキルと対人緊張の緩和を目的としたコー

スでは、社会的スキル訓練、認知的再体制化、エクスポージャー、リラクゼーションが行われた。プログラムの前後でデータが得られた者は、56名であった。そのうち、フォローアップのデータが得られた者は17名であった。

<各研究の概要>

1) 気分・ストレス管理コース 本研究の介入の結果から、ストレスをコントロールするという認知が高まり、肯定的解釈・気そらしといった対処行動が高まった。その結果、短期的に抑うつ症状に減少傾向が認められたが、長期的効果は認められなかった。このことから、肯定的解釈・気そらしといった対処行動による不快感の解消だけでは、抑うつ症状が十分に改善されないことが示唆された。そのため、今後は、ストレスとなる出来事を解決するための対処行動への介入が必要だと考えられる。また、長期的にはストレスに対する考え方、および対処行動に有意な変化は認められなかった。このことから、ストレスに対する心理教育の修正が必要だと考えられる。

2) 対人コース 本研究の介入の結果から、社会的スキルに増加傾向がみられ、抑うつ症状に減少が認められた。また、対人場面で感じる不安や緊張にも短期的な改善が認められた。このことから、抑うつ症状を主症状とし、対人場面で不安や緊張を感じる患者さんに本プログラムは短期的には有効であることが示唆された。また、社会的スキルと抑うつ症状、対人交流不安には長期的な改善効果は認められなかった。本研究の介入によって、人から否定的に評価される恐れといった認知に改善の効果がみられたが、対人場面を避けるといった行動的な症状には効果が認められなかった。今後の課題として、エクスポージャーの回数を増やした介入を行う必要があると考えられる。

母子の遊びにおける「面白さ」の創出過程と個人差の検討

—intersubjectivityの視点から—

佐藤 香

<目的>

これまでの遊びの古典的な理論では、遊びの行動形態や機能、目的と言った行動を対象にした研究が多く、遊びという現象を心理学で取り上げ、遊び自体についての追求はなされていない。

本研究では、3歳児と母親の新奇な遊具を使った遊びにおける「面白さ」「楽しさ」に注目し、どのように母子に表出され、遊びの「面白さ」の創出がなされるのか、また、どのようなきっかけで創出されるのかを明らかにすることを目的とする。

<方法>

札幌交差文脈研究に参加している3歳児（平均3歳4か月、男児11名、女児15名）とその母親26組を対象とし、新奇な大型遊具を使った自由遊び場面を録画し、9分間を分析対象場面とした。1つ目に母子の「楽しさ」を2段階に分け、5秒間を1コマとした計108コマを時間見本法で評定した。2つ目に、活動が提案された場面の「交渉」が生起した場合、生起した人とその交渉に対する他者の応答結果について事象見本法で評定した。3つ目に、母子の活動を5つに分類し、5秒間を1コマとした計108コマを時間見本法で評定した。また、「意図の共有」活動から、どのようなきっかけで、「からかい」が生起するのか、事例のエピソードを取り上げて考察する。

<結果と考察>

「楽しさ」が表出されたのは母子全体の約54%、表出されなかったのは約46%で、更に、母子相互の表出得点を30秒ごとに計算し検定した結果、母子間の「楽しさ」の表出には有意な関係性があることが見出された ($r=.726, p<.01$)。母子の表出得点の時系列的な変化があるかどうかを検証するため、3分間隔で区切って検定したとこ

ろ、中盤の3分間に子どもの「楽しさ」の表出率が高い傾向を示し、有意差が見られた ($\chi^2(1)=49.35, p<.01$)。この中盤の3分間に子どもがより「楽しさ」を表出するきっかけとなる何かが生じていることが推測された。そこで、活動の提案行動と維持行動が、母子にどのくらい生起するのかを求めた結果、提案行動は約29%、維持行動は約71%であり、新しい活動を提案するよりも、他者との関わりを維持する行動の方が多いことを示した。以上のことから、3～6分間の母子のやりとりの中で、特に「からかい」が生起した場面を中心に、遊びが変わった場面の文脈やその前後に注目し、変化がどのように生起したのかを分析した。事例のエピソードから、「からかい」「ふり」という遊びには、「からかい」「ふり」を示すサインをきっかけとし、相手との積極的な関わりへの動機と母子のコンパニオンシップ、相互のintersubjectivityの構築などが、「からかい」や「ふり」を成立させている要因であると考えられ、それらが遊びの「面白さ」を創出していると言える。

<主な文献>

Bateson, G. (1956). The message "This is play." In B.Schaffner (Ed.), *Group processes: Transaction of the second conference*, p.145-241, New York: Josiah Macy Foundation.

中野茂 (1996)。「遊び研究の潮流」高橋たまき・中沢和子・森上史朗 (編) 遊びの発達学—基礎編— 培風館 21-60.

不適応状態を導く目標に対する潜在的
動機づけ操作による効果の検討
—依存症治療への応用可能性を検討す
るための基盤的研究—

菅原 翔

<研究背景と目的>

人が意識的自覚無しに目標を追求するように動機づけられる事は、心理学において長らく関心を引く現象であったが、その基盤的メカニズムは十分に理解されていない。Custers & Aarts (2005) は、非意識下での目標と、外部刺激によって引き起こされる肯定的感情が同時に活性化することにより、その目標を追求する動機づけが増大する事を多くの実験によって立証した。また、臨床領域では、多くの研究が物質依存における渴望状態が、動機づけシステムでの神経学的変化によることを示唆している (Koob & Moal, 2008)。そこで本研究では、潜在的動機づけ操作が臨床的な動機づけの問題に対し応用可能性を持つかを検証するため、潜在的動機づけの規定要因をより詳細に検討し、問題飲酒者の飲酒動機づけを低減させる事が可能であるかを検討する事を目的とした。

<実験1：感情強度の影響の検討>

潜在的動機づけにおける感情強度の影響を検討するため、15名の参加者を、目標と対提示される感情刺激の強度の異なる3条件に無作為に割り付けた。結果として、主観的動機づけ指標においては、操作前後で有意な差が無いことが示された ($F=2.34, ns$)。一方で、潜在的動機づけ指標では、すべての条件で操作前後の差が有意であることが示された ($F=13.70, p<.01$)。

<実験2：主要決定要因の検討>

肯定的感情が目標と対提示されない場合でも、潜在的動機づけを増大させるかを検討するため、プライム刺激 (目標vs非目標) と感情刺激 (肯定vs中立) の異なる4条件に44名を割り付け、最終的に35名分のデータを分析にかけた。結果として、目標が閾下プライミングされた条件はされな

かった条件に比べ、有意に主観的動機づけが低くなることが示された (Liking: $F=6.42, p<.05$; Wanting: $F=5.55, p<.05$)。一方で、肯定的刺激が提示された条件は、中立刺激が提示された条件に比べ、有意にアルコール飲料の摂取量が多かった ($F=6.72, p<.01$)。

<実験3：臨床的応用可能性の検討>

否定的刺激を用いた潜在的動機づけ操作によって、問題飲酒者の飲酒動機づけを低減させることができるかを検討するため、6名の問題飲酒者を2つの条件 (目標-否定vs目標-中立) に無作為に割り付けた。結果として、主観的指標とアルコール摂取量ともに条件間に有意な差は認められなかった (Liking: $U=3.00$; Wanting: $U=4.00$; Consumption: $U=2.00$)。しかし、アルコール摂取量における効果量は比較的大きい値 ($d=.78$) であり、サンプル数が不十分なことによって有意な差を検出することができなかったと考えられる。

<総合考察>

実験1と実験2の結果から、潜在的動機づけは主観的動機づけとは異なる要因によって決定されていることが示唆された。その決定要因は先攻研究の結果とは異なり、肯定的感情は目標概念の活性化とは無関係に潜在的動機づけを増大させるというものであった。また、実験3では、問題飲酒者に対する潜在的動機づけ操作によって、実際の飲酒量が有意ではないもののある程度少なくなる事が示された。今後の課題として、臨床群を対象とした縦断的研究によって、潜在的動機づけ操作の臨床的応用可能性を検証するとともに、主観的と潜在的な動機づけの基盤となるシステムの違いを明らかにする事が求められる。

不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する入院患者の睡眠に対する認知の検討

竹田真理子

<研究背景と目的>

不眠症に対する認知行動療法（CBT-I）は不眠症の標準的治療法として推奨されており（Morgenthaler et al., 2006）、睡眠に対する認知を変容することが治療目的のひとつとして挙げられる（堀, 2008）。CBT-Iはうつ病患者の不眠症の症状（不眠症状）と抑うつ症状の改善に対しても有効であるが（Morawetz, 2003）、うつ病患者に対するCBT-Iの研究協力者は外来患者に限られており、入院患者の研究はない。大半のうつ病入院患者は部分的寛解の状態で退院し、再発を繰り返して再入院するリスクが高いため（Thase, 1993）、部分的寛解に伴う残遺症状の約5割を占める睡眠障害に介入すべきである。したがって本研究では、不眠症状を併発したうつ病入院患者に対するCBT-Iの治療対象を明確にするため、不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する入院患者と、不眠症状のみの患者（原発性不眠症患者）、不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する外来患者との睡眠に対する認知の違いを検討する。

<方法>

研究協力者は、原発性不眠症の診断を受けた外来患者4名（原発性不眠症患者群）、不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する外来患者6名（うつ症状外来患者群）、不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する入院患者9名（うつ症状入院患者群）、計19名を調査対象とした。調査材料には、フェイスシート（性別、罹患期間など）、ピッツバーグ睡眠質問票日本語版（土井他, 1998）、日本語版不眠重症度質問票（宗澤他, 2009a）、日本版BDI-II（The Beck Depression Inventory-II）（小嶋・古川, 2003）と、睡眠に対する認知を測定する尺度として、日本語版睡眠に対する非機能的な信念と態度質問票（宗澤他, 2009b）、入眠時認知活動尺

度（宗澤他, 2007）を用いた。

<結果と考察>

原発性不眠症患者群、うつ症状外来患者群、うつ症状入院患者群の3群間で、すべての尺度において有意な差がみられなかった。したがって、睡眠が障害されている程度、不眠症状の重症度、抑うつ症状の重症度、睡眠に対する非機能的な信念や態度の程度、入眠時の認知活動の程度について、3群間に差異がないことが示された。また、3群は睡眠が障害されている程度、不眠症状重症度、非機能的な信念や態度の程度のカットオフ得点を上回っており、抑うつ症状の重症度は原発性不眠症患者群とうつ症状外来患者群では軽症程度、うつ症状入院患者群では中等症程度であった。本研究の結果から、不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する入院患者と、原発性不眠症患者、不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する外来患者が、同様の睡眠に対する認知を有する可能性が示された。また、原発性不眠症患者は、不眠症状を併発した抑うつ症状を呈する患者と同等の抑うつ症状を呈することが示唆された。本研究で得られた知見から、不眠症状を併発したうつ病入院患者に対するCBT-Iは、先行研究で治療対象とされてきた睡眠に対する認知と同様の認知を扱うことで、現在までのCBT-Iと同様の治療効果が期待される。本研究の限界点としては、研究協力者の人数が、比較検討するには不十分であったことが挙げられる。今後は、実際にうつ病入院患者を対象としてCBT-Iを実施し、治療効果を検証する必要があると考えられる。

不確実さを解消するためにとる接近的な方略が不確実さ不耐性・病理的心配に及ぼす影響の検討

竹林 由武

＜問題と目的＞

不確実さ不耐性は (Intolerance of uncertainty : IU), 全般性不安障害の中核症状である病理的心配の認知的脆弱性であることが示されている (Koener & Dugas, 2008). また, 不確実さを解消するためにとる接近的な方略は, IUの維持要因となり, 間接的に病理的心配の維持に寄与していることが指摘されている (Koener & Dugas, 2006). しかしながら, これまで, 各変数間の関連について, 実証的な検討は行われていない. そこで, 本研究では, IUおよび不確実さを解消するためにとる接近的な方略を測定する方法を整備し (研究1・研究2), 各変数が病理的心配に及ぼす影響を検討すること (研究3) を目的とする.

＜各研究における結果と考察＞

研究1 : Short version of the Intolerance of Uncertainty Scale (SIUS) の日本語版の開発を行った. 大学生280名を対象に, SIUS日本語版, Penn State Worry Questionnaire (PSWQ) 日本語版, Center for Epidemiological Self-Depression Scale (CES-D) 日本語版, 日本語版Stait-Trait Anxiety Inventor form JYZ (STAI) を実施し, SIUS日本語版の因子構造, 信頼性および妥当性を検討した. その結果, SIUS日本語版は1因子構造であり, 原版と異なる因子構造が示されたが, 十分に高い信頼性および妥当性を持つことが示された.

研究2 : 不確実さを解消するためにとる接近的な方略を測定するための自己評価式尺度 (Approach Strategies for Eliminating Uncertainty Scale : ASEUS) の開発を行った. 予備調査では, 大学生88名を対象に, 自由記述を用いた調査を実施し, 不確実さを解消するためにとる接近的な方略項目の収集・整理を行った. その結果, 98項目の

不確実さを解消するためにとる接近的な方略項目が収集された. 次に, 本調査では, 大学生340名を対象に, 予備調査で収集された項目からなるASEUS, SIUS日本語版, PSWQ日本語版, CES-D日本語版を実施し, ASEUSの因子構造, 信頼性および妥当性を検討した. その結果, ASEUSは, 11項目からなり, 1因子構造を示し, 十分な信頼性と妥当性を持つことが示された. しかしながら, 因子的妥当性が不十分であることが指摘された.

研究3 : 不確実さを解消するためにとる接近的な方略がIUを介して病理的心配に影響を与えるという仮説モデルを構築し, 仮説モデルの妥当性を検討した. 大学生340名を対象に, 各変数を測定する尺度を用いた調査を実施した. 構造方程式モデリング (SEM) による解析の結果, 仮説モデルが採用に足るモデルあることが示された ($\chi^2(699) = 1756.41$; RMSEA = .073). 本研究で得られた知見から, 病理的心配の改善において, 不確実さを解消するためにとる接近的な方略に焦点をあてることが有効である可能性が示唆された.



＜引用文献＞

Robichaud, M., & Dugas, M. J. (2007). *Cognitive-behavioral treatment for generalized anxiety disorder : From science to practice*. New York, NY ; Routledge.

社交不安における他者に不快感を与えては
いけないという恐怖と他者に不快感を与
てはいけないという過剰な責任感の検討

富樫 耕平

<問題と目的>

社交不安障害は、社会的状況において自分が恥をかかされたり、恥ずかしい思いをする形で行動することを恐れる顕著で持続的な精神疾患である (American Psychiatric Association : APA, 2000)。これまで、社交不安症状に関わる認知として他者評価懸念が注目されてきた。一方、最近になって、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖が、社交不安症状に関わる新たな認知として注目されている (Rector et al., 2006)。しかしながら、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖が、社交不安症状に及ぼす影響を検討した研究はない。また、Rector et al. (2006) は、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖が、他者に不快感を与えてはいけないという過剰な責任感に基づいて生じていることを指摘している。しかしながら、両者の関連性を検討した実証的研究は皆無である。本研究の目的は、第1に、社交不安症状に対して、他者評価懸念のみでなく、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖が影響を与えているのかを検討すること、そして第2に、他者に不快感を与えてはいけないという過剰な責任感が、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖を引き起こしているのかを検討すること、の2点であった。

<方法>

健常な大学生234名を対象に質問紙調査が行われた。①社交不安症状の程度を測定する尺度 (LSAS)、②他者に不快感を与えてはいけないという恐怖を測定する尺度 (SA-DOS)、③他者に不快感を与えてはいけないという過剰な責任感を測定する尺度 (SA-RS)、そして④他者評価懸念を測定する尺度 (FNE) への記入が求められた。

<結果>

パス解析の結果、SA-DOSは、FNEほど強くはないものの、LSASに対して有意な正の影響を与えていた (.21)。すなわち、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖が、社交不安症状に影響することが示された。また、SA-RSは、SA-DOSに対して中程度の有意な正の影響を与えていた (.54)。すなわち、他者に不快感を与えてはいけないという過剰な責任感が、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖を引き起こしていることが示唆された。

<考察>

本研究の結果は、①社交不安症状には、他者評価懸念に加えて、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖が影響を与えている、②他者に不快感を与えてはいけないという過剰な責任感が、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖を引き起こしている、というRector et al. (2006) の指摘と一致する。したがって、社交不安症状を適切に理解するためには、他者評価懸念のみではなく、他者に不快感を与えてはいけないという恐怖にも注目する必要があると指摘できる。また、社交不安障害の治療においては、他者に不快感を与えてはいけないという過剰な責任感に注目した認知的介入が、利用できる可能性が指摘できる。

the Beck Diet Programに基づく集団 認知療法の有効性の検討

村椿 智彦

<問題と目的>

従来の肥満成人に対する治療法は治療コンプライアンスの低さ、減量維持の困難さという問題が指摘されてきた。肥満治療においては、長期に渡った減量体重の維持が重要であり、減量後に安定した体重の維持を促進する治療法が求められている。本研究では減量体重の維持のエビデンスが蓄積されつつある認知行動療法（CBT）のなかでも、現在米国で注目を集めているBeck Diet Program（BDP：Beck, 2007）に着目し、その有効性を検証することを目的とした。本研究は、3つの研究から構成された。

<研究の概要>

研究1ではCochrane Library, MEDLINE, PsycINFO, CINAHLを用いて、肥満成人を対象とし、アウトカムとして体重変化量を使用し、CBTを用いた減量プログラムの無作為化比較試験を収集した。メタ分析は、変量効果モデルを使用した。25研究（3174名）がレビューに含まれた。行動療法（BT）、CBTは、肥満の成人の減量を促進することが明らかとなった。BTとCBTの減量効果の差は認められなかった。研究2では研究1に含まれた減量プログラムとCooper et al. (2003)のプログラムとBDPの治療構成要素を比較した。その結果、BDPは、研究1に含まれた減量効果を示すプログラムと減量した体重の維持効果の期待されるCooper et al. (2003)のプログラムと共通の治療構成要素を持つことが明らかとなり、BDPの減量効果、および減量体重の維持効果が期待された。研究3では成人女性5名（平均年齢48.0±12.3歳、BMI25.0±4.5kg/m²）を対象に1セッション60分の集団セッションを週1回7週間行った。ダイエットスキルの獲得を目的として、減量目標とカロリー摂取目標の設定、ダイエット妨害

思考への反論、自己強化法、食事計画、気どらし、ダイエットの利益分析、咀嚼法、再発防止について教育した。各セッション終了時に、ホームワークとして食事と体重、スキル活用のセルフモニタリングを課した。アウトカムとして体重、BMI、生活習慣、食行動、身体活動、過食状況効力感を介入前後に測定した。プログラムの減量効果は示されなかったが、生活習慣、食行動、身体活動、および過食状況効力感の改善に効果があることが推察された。

本研究では、CBTは、統制群、および食事制限／運動と比較して有意な減量効果が認められ、減量維持に有効な治療構成要素を含むことが明らかとなったが、BDPの減量効果に関しては疑問の残る結果となった。減量治療においては減らした体重を維持することが重要であり、CBTには減量維持の効果の蓄積を考慮すると、肥満成人に対する治療においてCBTを選択することが望ましいと考えられる。

<引用文献>

- Beck, J. S. (2007). *The Beck Diet Solution : Train your brain to think like a thin person*. Birmingham : Oxmoor House, Inc.
- Cooper, Z., Fairburn, C., & Hawker, D. (2003). *Cognitive-behavioral treatment of obesity : A clinician's guide*. New York : The Guilford Press.

Gambling Related Cognitions Scale 日本語版の開発

横光 健吾

<問題と目的>

病的賭博の発生と維持に関わる心理学的特徴の1つとして、賭博に関する認知が注目されており、病的賭博に対する認知行動療法においては、賭博に関する認知を治療ターゲットとして認知的再体制化が行われ、効果を示している。わが国でも、多くの病的賭博者が存在することが報告されているが、効果的な治療およびその実態に関する情報が不足している。その原因として、病的賭博者の症状を測定する尺度が不足していると考えられる。そこで、本研究では、病的賭博者の治療ターゲットとして注目されている賭博に関する認知を測定できる尺度（Gambling Related Cognitions Scale日本語版；GRCS日本語版）の開発を行い、信頼性と妥当性を検討することを目的とする。

<方法>

(1)調査協力者 18歳以上の一般成人、および大学生、大学院生1791名に調査用紙を配布した。回収された852名（回収率47.6%）から記入ミスのあるものを除いた有効回答者536名（男性351名、女性185名、平均年齢29.75±11.84）を分析対象とした。

(2)調査材料 ①デモグラフィックデータ：性別、年齢、雇用形態、年収、最終学歴、婚姻状況、過去1カ月の賭博日数と賭博に費やした金額、賭博を始めた年齢に関して回答を求めた。②GRCS日本語版：賭博に関する認知を測定する尺度で、原版はRaylu & Oei (2004) によって開発された。③修正日本語版SOGS：病的賭博者をスクリーニングする尺度。④POMS：「抑うつ - 落ち込み」「緊張 - 不安」を測定する尺度。⑤BIS/BAS尺度日本語版：報酬反応性を測定する尺度。⑥賭博に関する自己効力感：賭博をしたい気持ちを抑えることのできる自信の程度をVASで評定を求めた。

<結果と考察>

GRCS日本語版の因子的妥当性に関して、解釈可能性を考慮して、先行研究と同様の5因子構造を採用した（GFI = .88, CFI = .91, RMSEA = .070）。また、信頼性の検討のためにCronbach's α 係数を算出したところ、内的整合性を有することが認められた（ $\alpha = .74 - .94$ ）。また、GRCS日本語版の項目は、原版を邦訳し、バックトランスレーションを行い、原版と照合した項目から成っていることから、内容の妥当性を有していると言える。さらに、GRCS日本語版の合計得点の平均値±1SDを基準として、調査協力者を高群と低群に分類し、群間における差異を検討したところ、賭博に関する認知を有する者は賭博行動（日数、金額）が多いことから、併存的妥当性が認められた。加えて、賭博に関する認知と関連が予想される変数との相関分析を行った結果、GRCS日本語版は、SOGSとは中等度の正の相関（ $r = .46 - .62$ ）、自己効力感とは軽度から中等度の負の相関（ $r = -.33 - -.59$ ）が認められ、抑うつ、不安、報酬反応性とは関連が認められないことから、一部収束的妥当性が認められた。以上より、GRCS日本語版は賭博に関する認知を測定できる尺度として妥当であると言える。また、本研究結果から、わが国の病的賭博者の多くが、賭博に関して誤った認知を有していることから、わが国においても海外と同様に賭博に関する認知を治療ターゲットとして治療を行う必要性が考えられる。

<文献>

Raylu, N., & Oei, T. P. S. (2004). The Gambling Related Cognitions Scale (GRCS): Development, confirmatory factor validation and psychometric properties. *Addiction*, 99, 757-769.